

平成17年4月8日

株 主 各 位

東京都千代田区神田富山町5番地1  
**ピジョン株式会社**  
代表取締役社長 松 村 誠 一

## 第48期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

さて、当社第48期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示され、ご捺印のうえ、折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成17年4月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝公園二丁目5番20号  
メルパルク TOKYO 5階 瑞雲の間  
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい）
3. 会議の目的事項  
報告事項 1. 第48期（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第48期（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件  
決議事項  
第1号議案 第48期利益処分案承認の件  
第2号議案 監査役1名選任の件  
第3号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（28～30ページ）に記載のとおりであります。  
第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  
以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営 業 報 告 書

〔平成16年2月1日から  
平成17年1月31日まで〕

### ・ 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過および成果

##### 企業集団の営業の状況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰などにより年度後半に成長の勢いが鈍化したものの、企業収益の大幅な改善により設備投資が増加し、個人消費も緩やかではありますが総じて拡大基調で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは中期経営計画「企業価値の創造21」の最終年度として、積極的に経営戦略を推進することによりグループ事業体制の構築に努めてまいりました。さらに急激な外部環境の変化にも、また当社グループの収益構造の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を整えるとともに、コスト競争力を強化することに傾注してまいりました。

当社グループが主に関連する国内の育児事業およびヘルスケア事業は、消耗品を中心とした低価格化の傾向が依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。一方、子育て支援事業は、規制緩和の流れやこの分野でのトップ企業であることによる競争優位性をもって順調に業容を拡大するとともに、海外事業においても中国をはじめとした東アジアを中心に業績を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は407億19百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は26億21百万円（前年同期比4.7%増）、当期純利益は14億94百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

##### 部門別の状況

事業部門別の状況は次のとおりです。

育児事業の売上高は311億円（前年同期比11.4%増）となりました。当社グループが主に展開している育児事業におきましては、国内は出生数の減少と消耗品を中心とした価格下落傾向は依然として続き、厳しい市場環境で推移いたしました。このような状況ではありましたが、出産から子育てという感動と喜びを生活者の皆様へ提供するため、新商品を積極的に市場に投入いたしました。具体的にはベビー用では初の「仕上げ用電動歯ブラシ」、赤ちゃんの足の形と歩き方を徹底的に研究して生まれた「ベビーシューズ」等を発売し、小売店お

よび生活者の皆様から高い評価をいただきました。

海外事業は、国別の輸出ベースで主に台湾および香港向けが若干計画を下回ったものの、中国および韓国が好調に推移するとともに、商品別では母乳関連用品や哺乳びん、乳首、スキンケアの売上が堅調でした。また、昨年4月に連結子法人等といたしましたアメリカのランシノ社（LANSINOH LABORATORIES, INC.）は母乳クリームや母乳パッドなどで他社との競争優位性をもって新たにヨーロッパ市場にも進出し、順調に業績を伸ばしております。

子育て支援事業につきましては、昨年4月に独立行政法人化されました全国の国立病院・国立療養所の院内保育園116箇所の運営を一括受託したことにより、業績は前年実績を大きく上回りました。この受託は、子育て支援事業の今後の展開にさらに大きく貢献することが期待されます。また、事業所内保育園につきましては、トヨタ自動車株式会社の2箇所目の事業所内保育園「ぶうぶタウン」、金融機関では2件目となる山口県の株式会社西京銀行からの運営を受託するなど、他社との競争優位性をもって受託のスピードは加速していくと考えております。一方、公立の認可保育園の民営化も徐々に加速され、昨年4月には、「大田区立山王保育園」を受託し、運営を開始いたしました。また、本年1月には、連結子法人等のビジョンハーツ株式会社が、同社として初の東京都認証保育園であります「ビジョンランド府中」を開設いたしました。

ヘルスケア事業の売上高は67億58百万円（前年同期比73.3%増）となりました。当事業の主力商品であります「尿とりパッド」をはじめとした消耗品は、メーカー間の価格競争が激化する中、市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動を推進してまいりましたが、当初計画には至りませんでした。また、昨年2月、多比良株式会社を連結子法人等としたことは商品開発、営業、物流面でのシナジーを發揮して当社グループのヘルスケア事業の中心となることを目的としております。一方、在宅介護支援サービスの連結子法人等であるビジョン真中株式会社は、栃木県下において、地域に密着したサービスの提供を着実に進めてまいりました結果、当連結会計年度で黒字化を達成いたしました。

その他事業の売上高は28億60百万円（前年同期比22.3%増）となりました。当事業では、マタニティのインナーウェアを製造販売する連結子法人等のビジョンウィル株式会社の業容拡大と、新商品の「デリケートな赤ちゃんを優先に考えるママのための化粧品『ママのメイクシリーズ』」が市場で評価されたことが同事業の売上伸長に貢献いたしました。

企業集団の事業別売上高

(単位：百万円)

期 別 事 業	第 47 期		第48期(当連結会計年度)		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
育 児 事 業	27,919	81.7%	31,100	76.4%	111.4%
ヘルスケア事業	3,898	11.4	6,758	16.6	173.3
そ の 他 事 業	2,338	6.9	2,860	7.0	122.3
合 計	34,156	100.0	40,719	100.0	119.2

(2) 企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境のうち、国内の育児用品市場につきましては、少子化の流れが止まらず今後も厳しい状況が続くものと予想される中で、当社グループの収益構造は、これまでの国内育児用品中心の事業構造から海外事業、子育て支援事業、ヘルスケア用品事業の拡大に伴い大きく様変わりしてまいりました。本年1月に発表いたしました「21C第二次中期経営計画」に掲げた経営目標の達成こそ企業価値を高める最大の使命と考えております。今後、中長期的な視点により当社グループを取り巻く経営環境を認識し、育児への独自性と競争優位性を強化、徹底するとともに、成長分野へはグループのシナジーと結束力を高め、よりグローバルに企業価値の最大化を追求してまいります。また、収益構造の変化に対しては内部体制の改革と経営資源の再配分を実施してまいります。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は7億41百万円となりました。主に育児事業において、紙製品製造設備等の生産設備増強を目的として5億96百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 企業集団の資金調達状況

当連結会計年度の資金調達は、金融機関からの借入金10億円を調達いたしました。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第45期 平成14年1月期	第46期 平成15年1月期	第47期 平成16年1月期	第48期 (当連結会計年度) 平成17年1月期
売上高	31,740	33,057	34,156	40,719
経常利益	1,419	2,319	2,504	2,621
当期純利益	342	849	1,270	1,494
1株当たり当期純利益	17円07銭	43円02銭	63円59銭	74円22銭
総資産	30,972	31,833	30,212	34,382
純資産	17,485	17,553	18,647	19,997
1株当たり純資産	874円27銭	878円97銭	932円65銭	989円43銭

(注) 1. 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. は損失を示しております。

3. 当社は、当連結会計年度から、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第45期から第47期までの各期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものでありますが、当該数値につきましては証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けております。

4. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき、それぞれ算出しております。

5. 第47期より1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

第45期（平成14年1月期）は、子育て支援事業は事業所内保育園の運営を受託するなど順調であったものの、育児事業は新商品の投入、既存商品のリニューアル、販売促進キャンペーンの展開にもかかわらず、低価格化と競争激化の影響を受け、国内売上が減少し、これを好調な海外で埋めきれず、僅かながら減収となりました。ヘルスケア事業は高齢者の増加で市場規模は拡大し続け、「尿とりパッド」を主力商品と位置付け積極的な営業活動を行ったことにより僅かながら増収を達成しました。利益面では全社的な経費削減策が奏功し、経常利益段階では増益を確保しましたが、突然の主力代理店の自己破産、所有有価証券の時価評価等により、多額の特別損失を計上せざるを得ず、当期純損失を計上するに至りました。

第46期（平成15年1月期）は、育児事業のうち国内の育児用品は消耗品を中心とした低価格化はやや下げ止まり傾向が見られたものの、販売店間の価格競争は依然として続き、予断を許さない状況ではありましたが、新商品の積極的な市場投入とさらなるトータルコストの低減に努めました。海外事業においては重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が一部地域で見られたものの、輸出、海外子会社とも堅調に業績拡大を図りました。一方、子育て支援事業は、保育、託児およびベビーシッター事業ともに好調に推移いたしました。また、ヘルスケア事業は、販売価格競争が厳しい状況で推移いたしました。積極的な営業活動により売上増となる等、業績は順調でした。

第47期（平成16年1月期）は、国内の育児用品の販売は低価格化の影響を受け、前年実績を下回りましたが、海外事業は東アジアを中心とした販売が伸長し、特に中国、韓国およびアメリカについては著しい伸びを示しました。子育て支援事業は事業所内保育園の運営の受託が順調に拡大したことにより大幅に売上を拡大しました。

第48期（平成17年1月期）は、前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりです。

#### 当社の営業成績および財産の状況の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 期 別	第45期 平成14年1月期	第46期 平成15年1月期	第47期 平成16年1月期	第48期(当期) 平成17年1月期
売上高	28,800	29,503	29,207	30,349
経常利益	813	1,279	1,379	1,290
当期純利益	383	429	669	906
1株当たり当期純利益	19円01銭	21円72銭	33円47銭	45円01銭
総資産	27,977	26,383	24,092	26,800
純資産	17,754	17,472	18,000	18,817
1株当たり純資産	887円74銭	874円92銭	900円29銭	931円04銭

（注）1．金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2．は損失を示しております。

3．1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき、それぞれ算出しております。

4．第47期より1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して算出しております。

・ 会社の概況（平成17年1月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、育児用品および介護用品の製造・仕入・販売を主に行っております。

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
そ の 他	女性ケア（サプリメント、マタニティ等）、一般用ウエットティッシュ、その他

(2) 企業集団の主要な拠点等

ピ ジ ョ ン (株)	本 社	東京都千代田区
	事 業 所	茨城県稲敷郡阿見町
	物 流 セ ン タ ー	茨城県稲敷郡阿見町、茨城県常陸太田市、 兵庫県神崎郡神崎町
	研 究 所	茨城県筑波郡谷和原村
	支 店 ・ 営 業 所 等	北海道札幌市中央区、宮城県仙台市太白区、 東京都千代田区、埼玉県さいたま市大宮区、 愛知県名古屋市中区、大阪府大阪市都島区、 広島県広島市安佐南区、愛媛県松山市南久米町、 福岡県福岡市博多区
ピジョンホームプロダクツ(株)	本 社	静岡県富士市
ピジョンウィル(株)	本 社	東京都千代田区
ピジョンハーツ(株)	本 社	東京都千代田区
P H P 兵 庫 (株)	本 社	兵庫県神崎郡神崎町
P H P 茨 城 (株)	本 社	茨城県常陸太田市
多 比 良 (株)	本 社	東京都中野区
ピジョン真中(株)	本 社	栃木県栃木市
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	本 社	シンガポール
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.	本 社	中国
LANSINOH LABORATORIES,INC.	本 社	米国
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.	本 社	タイ
THAI PIGEON CO.,LTD.	本 社	タイ

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式の総数	20,275,581株
株主数	8,814名
大株主（上位10名）	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況 持 株 数 (議決権比率)		当社の大株主への出資状況 持 株 数 (議決権比率)	
仲 田 洋 一	5,748千株	(28.5%)	- 千株	( - %)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,246	( 6.2 )	-	( - )
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	995	( 4.9 )	-	( - )
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	557	( 2.8 )	-	( - )
株 式 会 社 フ ク ヨ ー	493	( 2.4 )	-	( - )
三菱信託銀行株式会社(信託口)	434	( 2.2 )	-	( - )
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	415	( 2.1 )	-	( - )
ピ ジ ョ ン 社 員 持 株 会	406	( 2.0 )	-	( - )
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	402	( 2.0 )	-	( - )
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	367	( 1.8 )	-	( - )

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の自己株式(64,298株)は、上記の表には含まれておりません。

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

#### 取得株式

普通株式	1,734株
取得価額の総額	2,883千円

#### 処分株式

普通株式	219,000株
処分価額の総額	226,446千円

#### 決算期における保有株式

普通株式	64,298株
------	---------

## (5) 従業員の状況

### 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,840名	657名

- (注) 1. 上記従業員数には、出向社員(4名)、嘱託(11名)、パート・アルバイト・業務委託員(期中平均919名)は含まれておりません。
2. 従業員数の増加は、主として平成16年4月1日付で国立病院・国立療養所の独立行政法人化に伴う院内保育園の運営を受託し、当該保育職員の受け入れを行ったことおよび多比良(株)、LANSINOH LABORATORIES, INC.の2社を連結したことによるものです。

### 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
895名	529名	41.0歳	7.0年

- (注) 1. 上記従業員数には、出向社員(32名)、嘱託(11名)、パート・アルバイト・業務委託員(期中平均474名)は含まれておりません。
2. 上記従業員数には、受入出向社員(15名)を含んでおります。
3. 従業員数の増加は、主として平成16年4月1日付で国立病院・国立療養所の独立行政法人化に伴う院内保育園の運営を受託し、当該保育職員の受け入れを行ったことによるものです。

## (6) 企業結合の状況

### 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ビジョンホームプロダクツ(株)	300,000千円	100.0%	トイレタリー製品の製造・販売 健康食品の輸入・販売
ビジョンウィル(株)	100,000	100.0	妊産婦・乳幼児用品の販売
ビジョンハーツ(株)	100,000	100.0	保育、託児、ベビーシッター、 幼児教育
P H P 兵庫(株)	240,000	100.0	不織布関連製品の製造・販売
P H P 茨城(株)	222,000	86.5	不織布関連製品の製造・販売
多比良(株)	210,400	73.9	介護用品の販売
ビジョン真中(株)	10,000	67.0	在宅介護支援サービス、介護用品 の販売
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	S\$1,670千	100.0	妊産婦・乳幼児用品の販売
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.	US\$950千	100.0	妊産婦・乳幼児用品の製造・販 売
LANSINOH LABORATORIES, INC.	US\$1	100.0	妊産婦用品の企画・販売
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.	BAHT144,000千	97.5	妊産婦・乳幼児用品の製造
THAI PIGEON CO.,LTD.	BAHT122,000千	53.0	妊産婦・乳幼児用品の製造

### 企業結合の経過

ピジョンクオリティオブライフ(株)とピジョンホームプロダクツ(株)は、平成16年2月1日付で合併し、新会社の商号をピジョンホームプロダクツ(株)、資本金を300百万円といたしました。

多比良(株)は、当社が平成16年2月に同社株式を取得し、当社の連結子法人等といたしました。また、同年12月に同社株式を追加取得し、当社の議決権比率は、73.9%となりました。

PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. は、平成16年3月にUS\$200千の増資を行い、資本金をUS \$ 950千といたしました。

平成16年4月に、LANSINOH LABORATORIES, INC. の株式を100%取得し、連結子法人等といたしました。

### 企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記 など13社であり、持分法適用会社は2社であります。

当連結会計年度の連結売上高は407億19百万円（前期比19.2%増）、連結当期純利益は14億94百万円（前期比17.6%増）となりました。

(注)金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### (7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が保有する当社の株式	
		所有株式数	議決権比率
(株) 東京三菱銀行	1,000百万円	177千株	0.9%

## (8) 取締役および監査役

会社における地位および担当	氏名
代表取締役会長	仲田 洋一
代表取締役社長	松村 誠一
専務取締役（経営企画本部担当）	小川 徹雄
常務取締役（子育て支援事業部担当）	島田 弘子
取締役（お客様相談室兼人事・総務部担当）	倉嶋 喬
取締役（商品開発本部担当）	高橋 貢
取締役（営業本部担当）	勝木 尚
取締役（情報システム部兼マーケティング部担当）	大越 昭夫
常勤監査役	牛木 昭喜
常勤監査役	太田 博史
監査役（非常勤）	杉野 繁
監査役（非常勤）	西山 茂

- (注) 1. 平成16年4月28日開催の第47期定時株主総会終結の時をもって、取締役豊田喜夫氏は、任期満了により退任いたしました。
2. 平成16年4月28日開催の第47期定時株主総会において、勝木 尚および大越昭夫の両氏は新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
3. 監査役杉野 繁および西山 茂の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## (9) その他会社の状況に関する重要事項

当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。平成17年1月31日現在における執行役員の職位、担当および氏名は、次のとおりであります。

常務執行役員（海外事業部担当）	太田 和比古
執行役員（経営企画本部経営企画室担当）	田中 公義
執行役員（経理部担当）	高島 康
執行役員（子育て支援事業部担当）	須郷 達也
執行役員（商品開発本部品質管理部担当）	山本 春美
執行役員（購買部担当）	長坂 明
執行役員（物流部担当）	小泉 朝敬

(10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は次のとおりであります。

	支 払 額
1. 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22,350千円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	21,700千円
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21,700千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

・ 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

- 
- (注) 1. 本連結会計年度より、当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、営業報告書は企業集団の状況で記載しております。
2. 本営業報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 記載の取引高には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
・流動資産	15,744,917	・流動負債	11,119,426
現金及び預金	2,768,291	支払手形及び買掛金	6,160,627
受取手形及び売掛金	8,597,127	短期借入金	859,903
たな卸資産	3,427,581	一年以内返済予定長期借入金	657,946
繰延税金資産	579,327	未払金	1,258,967
その他流動資産	390,022	未払費用	511,829
貸倒引当金	17,432	未払法人税等	753,861
・固定資産	18,637,604	賞与引当金	517,332
1.有形固定資産	13,299,140	返品調整引当金	31,200
建物及び構築物	4,480,395	その他流動負債	367,759
機械装置及び運搬具	2,123,616	・固定負債	2,878,977
工具器具備品	540,045	長期借入金	1,473,212
土地	6,102,501	繰延税金負債	401,531
建設仮勘定	52,582	退職給付引当金	167,152
2.無形固定資産	3,170,832	役員退職慰労引当金	329,339
連結調整勘定	2,351,346	長期未払金	390,022
ソフトウェア	764,345	その他固定負債	117,720
その他無形固定資産	55,140	負債の部合計	13,998,404
3.投資その他の資産	2,167,631	少数株主持分	
投資有価証券	1,067,568	少数株主持分	386,383
破産更生債権等	647,555	資 本 の 部	
保険積立金	499,891	・資本金	5,199,597
繰延税金資産	248,730	・資本剰余金	5,145,608
その他投資等	327,009	・利益剰余金	10,149,781
貸倒引当金	623,123	・その他有価証券評価差額金	5,159
		・為替換算調整勘定	431,795
		・自己株式	60,296
		資本の部合計	19,997,734
資産の部合計	34,382,522	負債、少数株主持分及び資本の部合計	34,382,522

## 連結損益計算書

(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
. 営業損益		
1. 営業収益		40,719,607
売上高	40,719,607	
2. 営業費用		38,005,259
売上原価	25,047,358	
販売費及び一般管理費	12,957,900	
営業利益		2,714,348
. 営業外損益		
1. 営業外収益		339,377
受取利息	4,853	
受取配当金	10,189	
貸貸収入	149,106	
持分法による投資利益	44,098	
雑収入	131,129	
2. 営業外費用		431,898
支払利息	86,899	
売上割引	204,525	
貸貸収入原価	115,317	
雑損失	25,156	
経常利益		2,621,827
特別損益の部		
1. 特別利益		168,519
貸倒引当金戻入額	158,774	
その他	9,745	
2. 特別損失		177,145
固定資産除却損	100,076	
事業整理損	56,380	
その他	20,688	
税金等調整前当期純利益		2,613,202
法人税、住民税及び事業税	980,197	1,027,026
法人税等調整額	46,829	
少数株主利益		91,436
当期純利益		1,494,738

・連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等13社はすべて連結しています。

ビジョンホームプロダクツ(株)、ビジョンウィル(株)、ビジョンハーツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)、ビジョン真中(株)、多比良(株)、(株)コンサル・トウエンティーワン、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.

なお、多比良(株)および(株)コンサル・トウエンティーワンは平成16年2月に、LANSINOH LABORATORIES, INC.は平成16年4月に子法人等となり、いずれも当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、ビジョンクオリティオブライフ(株)は平成16年2月にビジョンホームプロダクツ(株)と合併したため、当連結会計年度から連結の範囲より除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。

クラフレックス茨城(株)、P.T.PIGEON INDONESIA

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

また、在外連結子法人等につきましては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

返品調整引当金

親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

退職給付引当金

連結子法人等ビジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、連結子法人等多比良(株)については、会計基準変更時差異(44,526千円)について、5年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

親会社、連結子法人等ビジョンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)および多比良(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子法人等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子法人等は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

在外連結子法人等は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、子法人等の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。

. 連結貸借対照表の注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,513,224千円
2. 担保資産	1,042,542千円
3. 保証債務残高	21,149千円
4. 輸出代金取立手形割引高	22,296千円
. 連結損益計算書の注記	
1. 1株当たり当期純利益	74円22銭

独立監査人の監査報告書

平成17年3月9日

ビジョン株式会社  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸 ⑩  
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、ビジョン株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第48期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いビジョン株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第48期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画に従い、連結計算書類について取締役及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査致しました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年3月11日

ピジョン株式会社 監査役会

常勤監査役 牛 木 昭 喜 (印)

常勤監査役 太 田 博 史 (印)

監 査 役 杉 野 繁 (印)

監 査 役 西 山 茂 (印)

(注)監査役 杉野繁及び監査役 西山茂は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
・流動資産	11,005,745	・流動負債	6,124,407
現金及び預金	1,404,417	支払手形	1,973,466
受取手形	2,489,155	買掛金	1,893,017
売掛金	4,035,078	未払金	1,013,991
商材品	1,844,582	未払費用	251,472
原材料	66,005	未払法人税等	417,074
貯蔵品	76,245	未払消費税等	83,098
前払費用	34,907	預り金	28,998
繰延税金資産	314,741	賞与引当金	367,531
短期貸付金	430,971	返品調整引当金	31,200
未収入金	174,156	設備等支払手形	50,667
その他流動資産	135,683	その他流動負債	13,888
貸倒引当金	200	・固定負債	1,859,025
・固定資産	15,795,208	長期借入金	1,000,000
1.有形固定資産	6,953,995	繰延税金負債	196,115
建物	2,213,831	役員退職慰勞引当金	273,279
構築物	96,605	長期未払金	383,630
機械及び装置	362,128	その他固定負債	6,000
車輛運搬具	3,681	負債の部合計	7,983,433
工具器具備品	448,658	資本の部	
土地	3,782,312	・資本金	5,199,597
建設仮勘定	46,777	・資本剰余金	5,145,608
2.無形固定資産	769,741	資本準備金	5,133,608
商標権	12,472	その他資本剰余金	11,999
ソフトウェア	736,632	自己株式処分差益	11,999
電話加入権	20,259	・利益剰余金	8,537,772
その他無形固定資産	376	利益準備金	332,755
3.投資その他の資産	8,071,472	任意積立金	2,995,808
投資有価証券	962,481	固定資産圧縮積立金	975,808
子会社株式	6,040,120	別途積立金	2,020,000
長期貸付金	490,661	当期末処分利益	5,209,207
破産更生債権等	585,525	・株式等評価差額金	5,159
長期前払費用	5,300	・自己株式	60,296
保険積立金	433,807	資本の部合計	18,817,521
敷金・保証金	188,319	負債及び資本の部合計	26,800,954
その他投資等	55,489		
貸倒引当金	561,833		
投資損失引当金	128,400		
資産の部合計	26,800,954		

## 損 益 計 算 書

(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
. 営業損益		
1. 営業収益		30,349,351
売上高	30,349,351	
2. 営業費用		29,148,633
売上原価	19,873,789	
販売費及び一般管理費	9,274,844	
営業利益		1,200,718
. 営業外損益		
1. 営業外収益		395,055
受取利息	10,329	
受取配当金	232,613	
雑収入	152,112	
2. 営業外費用		304,865
支払利息	11,686	
売上割引	186,192	
雑損失	106,986	
経常利益		1,290,908
特別損益の部		
1. 特別利益		167,547
貸倒引当金戻入額	158,718	
投資有価証券売却益	8,829	
2. 特別損失		27,762
固定資産除却損	27,262	
貸倒引当金繰入額	500	
税引前当期純利益		1,430,693
法人税、住民税及び事業税	511,700	524,240
法人税等調整額	12,540	
当期純利益		906,453
前期繰越利益		4,464,224
中間配当額		161,470
当期末処分利益		5,209,207

- ・重要な会計方針
- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部資本直入法により  
 処理し、売却原価は移動平均法によ  
 り算定）
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、原材料.....総平均法による原価法
  - 貯蔵品.....最終仕入原価法
- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法
      - ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）に  
 ついては定額法によっています。
    - 無形固定資産
      - 定額法
        - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間  
 （5年）に基づく定額法によっています。
  - 長期前払費用
    - 定額法
- 4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見  
 込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額の  
 うち当期に負担すべき額を計上しています。
  - (3) 返品調整引当金
    - 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高  
 に対する売買利益相当額を計上しています。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して  
 います。
  - (5) 投資損失引当金
    - 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の  
 低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考  
 慮して計上しています。
- 5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  
 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6. 消費税等の処理方法
  - 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

・貸借対照表の注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 683,643千円  
    長期金銭債権 490,000千円  
    短期金銭債務 921,869千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 7,914,049千円
4. 輸出代金取立手形割引高 22,296千円
5. 保証債務 1,409,246千円
6. 役員退職慰労引当金及び投資損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. 建物及び工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。

・損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 400,321千円
3. 子会社からの仕入高 9,462,552千円
4. 子会社に対する原材料有償支給高 7,644千円
5. 子会社との営業取引以外（原材料有償支給高を除く）の取引高 389,710千円
6. 1株当たり当期純利益 45円01銭

## 利 益 処 分 案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,209,207,606
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	26,221,527
計	5,235,429,133
これを次の通り処分いたします。	
配 当 金	242,535,396
( 1 株につき12円)	
次 期 繰 越 利 益	4,992,893,737

- (注) 1. 平成16年10月18日に161,470,312円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。
2. 配当金は、自己株式64,298株分を除いております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月9日

ビジョン株式会社  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 (印)  
関与社員

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸 (印)  
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、ビジョン株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第48期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第48期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き業務及び財産の状況を調査致しました。又、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査致しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

- (6) 子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年3月11日

ピジョン株式会社 監査役会

常勤監査役 牛 木 昭 喜 ㊟

常勤監査役 太 田 博 史 ㊟

監 査 役 杉 野 繁 ㊟

監 査 役 西 山 茂 ㊟

(注)監査役 杉野繁及び監査役 西山茂は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権の行使についての参考書類

## 1. 総株主の議決権の数

201,439個

## 2. 議案および参考事項

### 第1号議案 第48期利益処分案承認の件

利益処分案は、添付書類24ページに記載のとおりであります。

当期末の配当金につきましては、今後の事業展開の一層の拡大に備え、企業体質の強化を図るため内部留保につとめてまいるとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、前期と比べ1株につき4円増配し、1株につき12円とさせていただきますたいと存じます。これにより、すでにお支払いさせていただいております中間配当金（1株につき8円）を加えまして、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

### 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役牛木昭喜氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社株式数
色部文雄 (昭和24年2月5日生)	昭和50年3月 当社入社 平成10年2月 営業本部首都圏販売部チーフマネージャー 平成12年2月 執行役員営業本部首都圏販売部長兼東日本販売統括 平成12年10月 執行役員営業本部副本部長 平成13年12月 執行役員営業本部首都圏販売部担当 平成14年3月 監査室チーフマネージャー（現任）	2,200株

(注) 1. 当社と上記候補者との間には、特別の利害関係はありません。

2. 補欠として選任された監査役の任期は、当社定款第28条第2項の規定により、前任者の任期の満了時までとなります。

### 第3号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由  
当社の連結業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社および当社子会社の業績と株主価値の向上を図ることならびに当社監査役の適正な監査に対する意識を高めることにより当社の健全な経営を推進していくことを目的とし、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して、新株予約権を無償で発行するものであります。
2. 新株予約権の内容
  - (1) 新株予約権の割当を受ける者  
当社の取締役、監査役および従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者ならびに当社子会社の取締役
  - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数  
当社普通株式550,000株を上限とする。  
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。  
$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
  
また、発行日以降、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、もしくは、当社が会社分割を行う場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合等、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じた場合には、合理的な範囲で株式の数の調整を行うものとする。
  - (3) 発行する新株予約権の総数  
5,500個を上限とする。  
なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、100株とする。  
ただし、上記(2)に定める株式の数の調整を行った場合には、同様の調整を行うものとする。
  - (4) 新株予約権の発行価額  
無償とする。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権 1 個あたりの払込金額は、次により決定される 1 株あたりの払込金額に(3) に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

1 株あたりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前々月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値、前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値、または新株予約権発行日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のうちいずれか最も高い値に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる）とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合（新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）は次の算式により 1 株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成18年4月28日から平成20年4月25日まで

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

(8) 新株予約権の消却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、未行使の新株予約権を当社が取得した場合には、いつでも、これを無償にて消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を辞任されます高橋 貢氏および監査役を辞任されます牛木昭喜氏に対し、在任中の功労に報いるため退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退任取締役につきましては取締役会に、退任監査役につきましては監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
高 橋 貢	平成15年4月 取締役（現任） 研究所サービスグループ兼R & Dセンター兼T・Q・Cセンター兼CRPセンター担当 平成16年1月 開発本部担当 平成17年1月 商品開発本部担当（現任）
牛 木 昭 喜	平成10年4月 監査役（現任）

（注）商法施行規則第13条第4項に基づき、当社における一定の基準を記載した書面を本店に備え置いて閲覧に供しております。

以 上

## 〔ご参考〕

### 自己株式の取得に関するお知らせ

当社は平成17年3月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、下記のとおり実施いたしましたのでお知らせ申し上げます。

#### 記

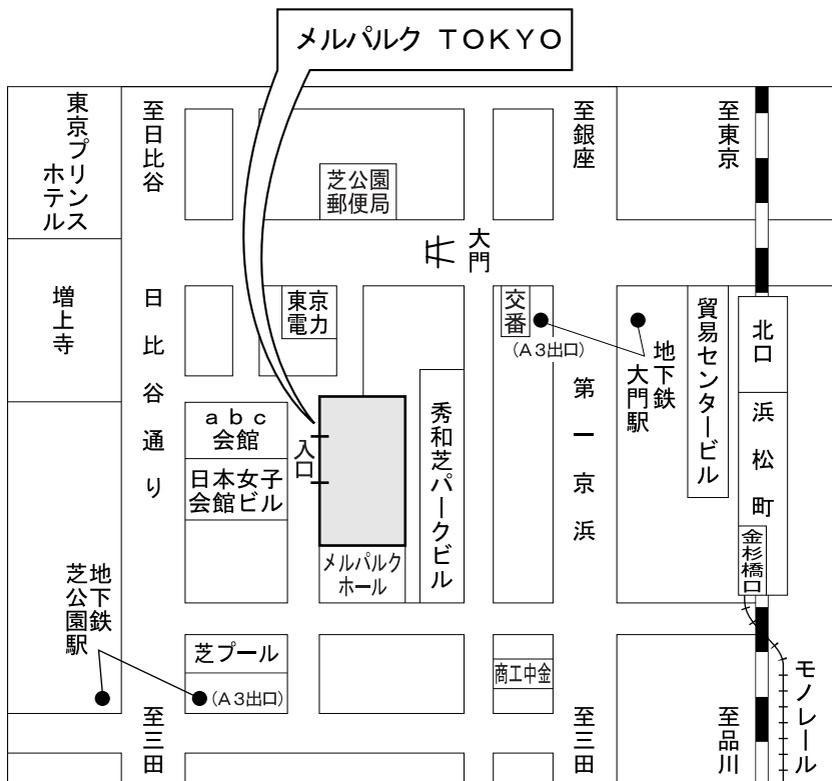
- |              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 取得の理由     | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため       |
| 2. 取得した株式の種類 | 当社普通株式                                |
| 3. 取得した株式の総数 | 500,000株                              |
| 4. 取得価額の総額   | 880,000,000円                          |
| 5. 取得日       | 平成17年3月15日（火）                         |
| 6. 取得方法      | 東京証券取引所のT o S T N e T - 2（終値取引）による買付け |

以 上

## 第48期定時株主総会会場ご案内図

東京都港区芝公園二丁目 5 番20号

メルパルクTOKYO 5階 瑞雲の間



交通 JR・モノレール浜松町駅(北口・金杉橋口)より徒歩10分

都営地下鉄三田線芝公園駅(A3)より徒歩5分

都営地下鉄浅草線・大江戸線大門駅(A3)より徒歩5分

本紙は古紙配合率100%の再生紙を使用しております。

本紙は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しております。